

第130回 中小企業景況調査 (2012年10-12月期)

《調査結果のポイント》

中小企業の業況は、引き続き足踏みが見られる。

- ・ 全産業の業況判断DIは、マイナス幅がやや縮小した。
- ・ 産業別に見ると、製造業は前期比で横ばいとなったが、非製造業はマイナス幅がやや縮小した。

(1) 2012年10-12月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲25.6→) ▲25.2(前期差0.4ポイント増)となり、マイナス幅がやや縮小した。

(2) 製造業の業況判断DIは、(前期▲24.4→) ▲24.4(前期差0.0ポイント)と横ばいとなった。業種別に見ると、パルプ・紙・紙加工品、窯業・土石製品、化学など7業種でマイナス幅が縮小し、機械器具、金属製品、家具・装備品など7業種でマイナス幅が拡大した。

(3) 非製造業の業況判断DIは、(前期▲25.9→) ▲25.3(前期差0.6ポイント増)となり、マイナス幅がやや縮小した。業種別に見ると、小売業、卸売業、サービス業でマイナス幅が縮小し、建設業でマイナス幅が拡大した。

(4) 全産業の資金繰りDI(前期▲20.0→) ▲19.8(前期差0.2ポイント増)、長期資金借入難易度DI(前期▲10.8→) ▲10.3(前期差0.5ポイント増)、短期資金借入難易度DI(前期▲7.4→) ▲7.2(前期差0.2ポイント増)とマイナス幅がやや縮小した。

〈トピックス〉

今期の基礎素材型2業種(鉄鋼・非鉄金属、金属製品)と加工組立型3業種(機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具)の業況判断DI(前期比)は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。

注) DIは特に断りがない場合は前期比(季節調整値)による。

(本発表資料のお問い合わせ先及びホームページ)

独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター

担当：葦浦、根来

TEL：(代表) 03-3433-8811 (内線) 4150

(直通) 03-5470-1521

<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/index.html>

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成24年11月15日時点
 (2) 調査方法 全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
 (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、全国の中小企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	4,639	(24.5)	4,502	(24.5)	97.0
建設業	2,457	(13.0)	2,366	(12.9)	96.3
卸売業	1,187	(6.3)	1,147	(6.2)	96.6
小売業	4,730	(24.9)	4,587	(24.9)	97.0
サービス業	5,951	(31.3)	5,783	(31.5)	97.2
合計	18,964	(100.0)	18,385	(100.0)	96.9

注：() 内は構成比 (%)

- (4) その他
- ・毎年4-6月期に、前年以前の季節調整値の入れ替えを行っている。
 - ・最新の長期時系列データは中小企業庁及び中小企業基盤整備機構のホームページで公表している。

1. 業況判断D I (11ページ参照)

(1) 全産業

2012年10-12月期の全産業の業況判断D Iは、(前期▲25.6→) ▲25.2(前期差0.4ポイント増)となり、マイナス幅がやや縮小した。

(2) 製造業

製造業の業況判断D Iは、(前期▲24.4→) ▲24.4(前期差0.0ポイント)と横ばいの動きとなった。

製造業の14業種のうち、パルプ・紙・紙加工品で▲6.4(前期差18.3ポイント増)、窯業・土石製品で▲16.3(前期差9.0ポイント増)、化学で▲17.4(前期差5.9ポイント増)、など7業種でマイナス幅が縮小し、機械器具で▲33.3(前期差▲8.6ポイント減)、金属製品で▲34.7(前期差▲7.5ポイント減)、家具・装備品で▲24.9(前期差▲5.3ポイント減)など7業種でマイナス幅が拡大した。

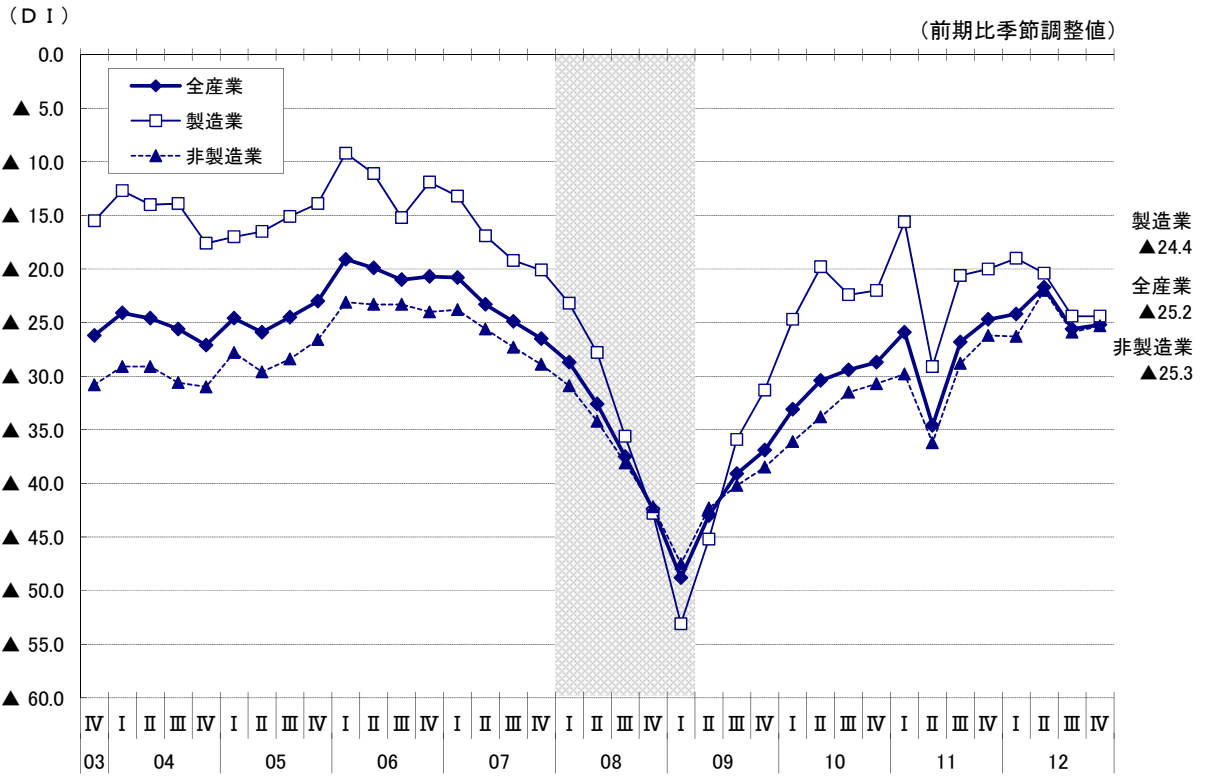
(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、(前期▲25.9→) ▲25.3(前期差0.6ポイント増)となり、マイナス幅がやや縮小した。

産業別に見ると、小売業で▲35.0(前期差1.2ポイント増)、卸売業で▲23.7(前期差1.1ポイント増)、サービス業で▲22.0(前期差0.2ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小し、建設業で▲17.2(前期差▲1.1ポイント減)とマイナス幅が拡大した。

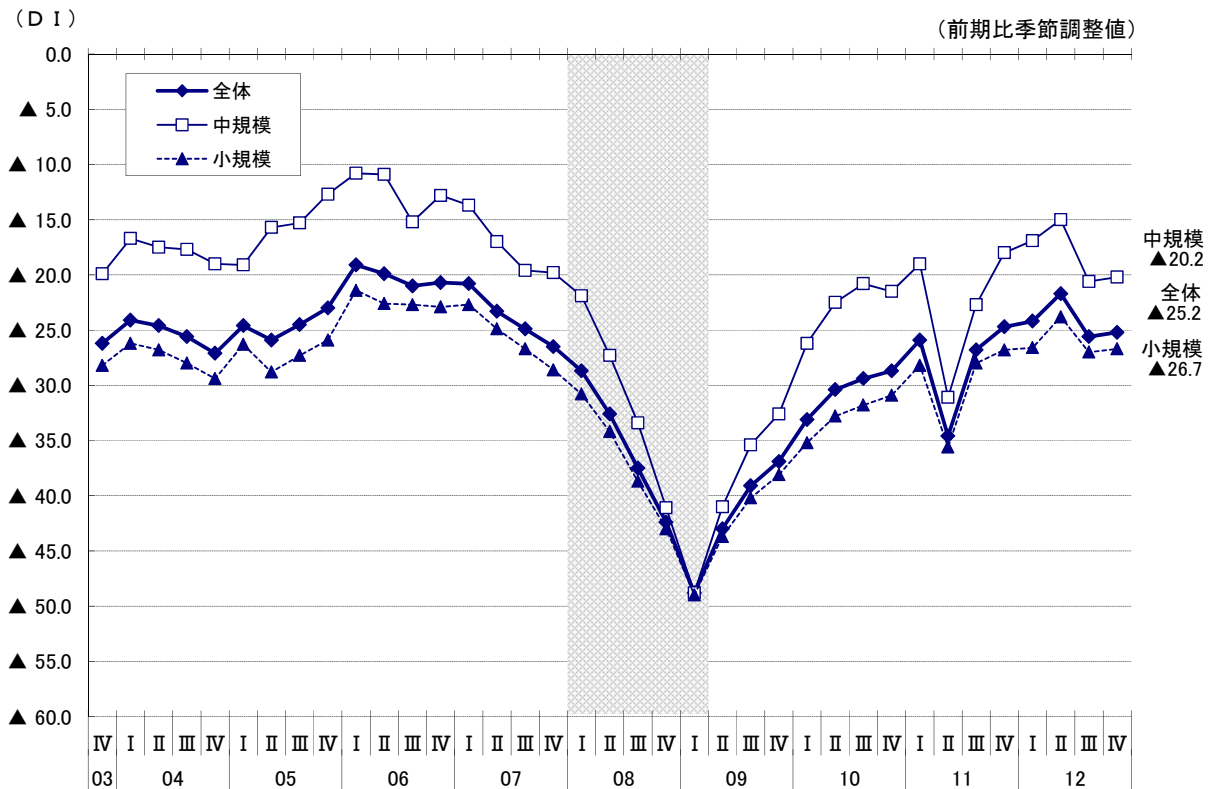
サービス業の内訳では、情報通信・広告業で▲7.0(前期差5.9ポイント増)、対事業所サービス業(運送・倉庫)で▲19.6(前期差5.3ポイント増)、対個人サービス業(自動車整備その他)で▲22.5(前期差3.7ポイント増)などでマイナス幅が縮小し、宿泊業で▲22.7(前期差▲7.3ポイント減)、対個人サービス業(生活関連)で▲26.7(前期差▲1.6ポイント減)でマイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断D I の推移

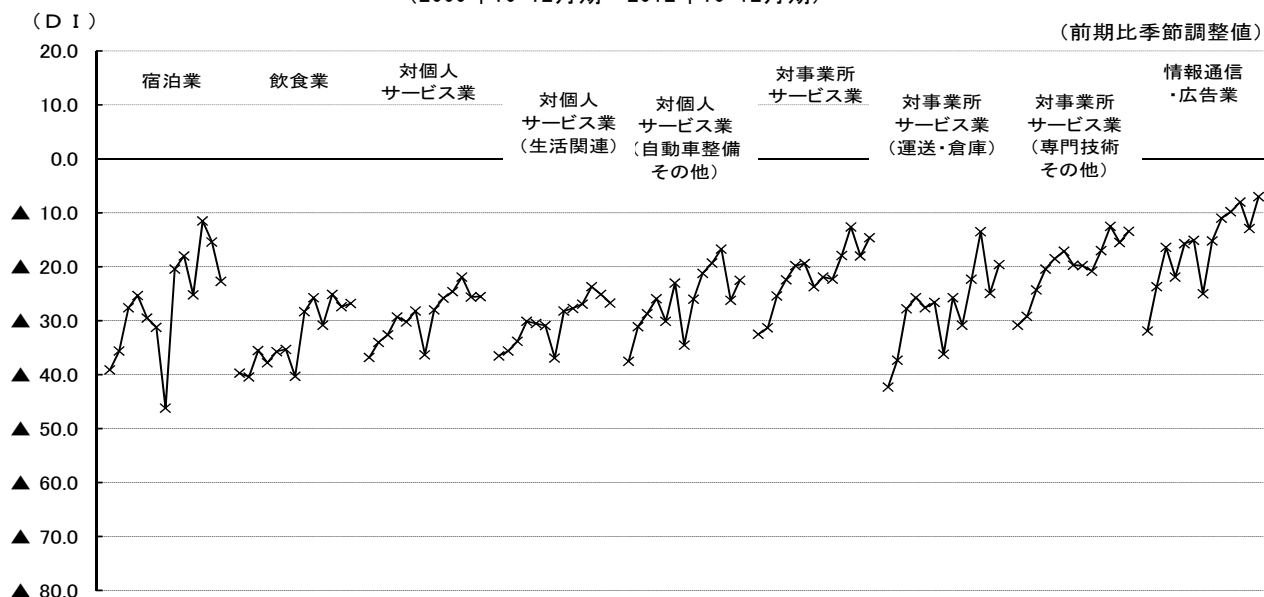


[参考]

中小企業の業況判断D I の推移[規模別]

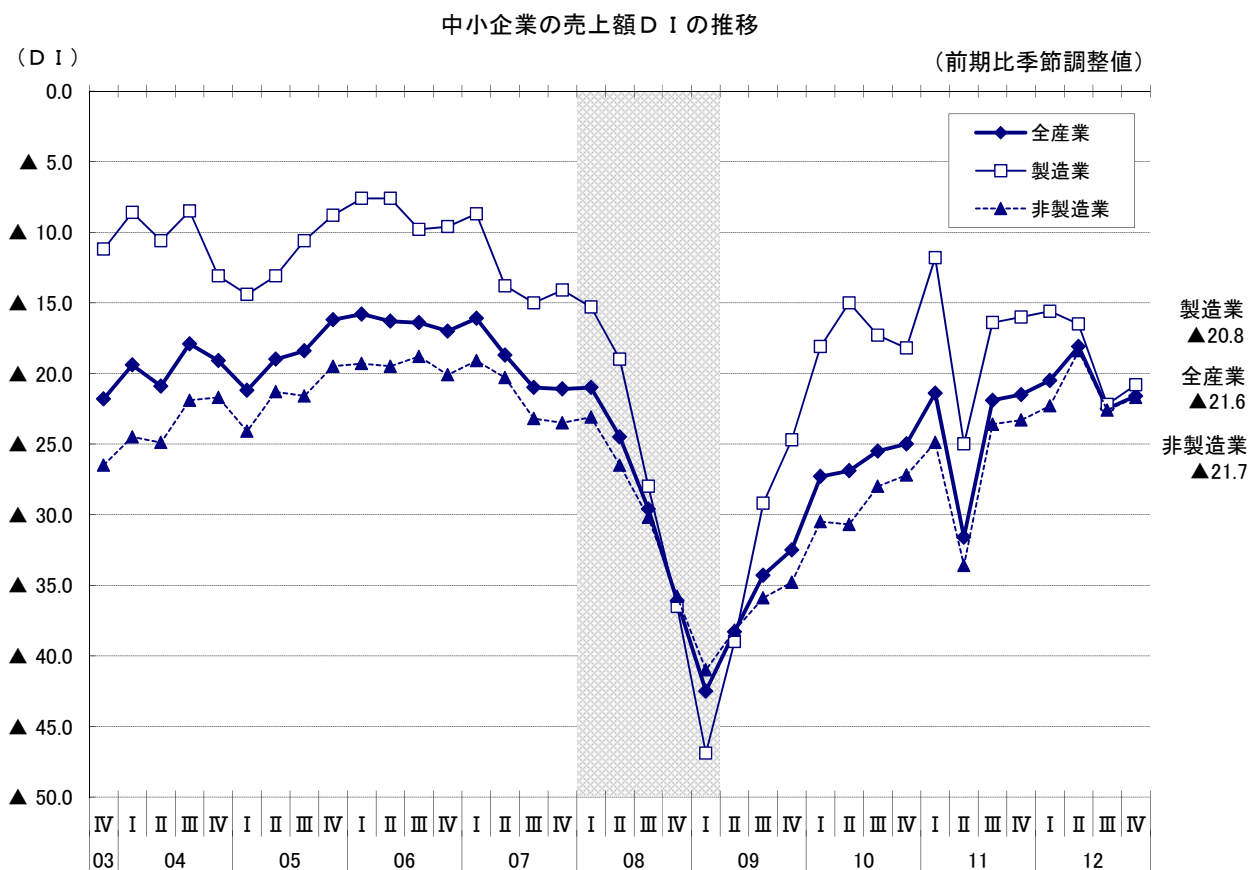


中小企業の非製造業 産業・業種別 業況判断D I の推移(2)
(2009年10-12月期～2012年10-12月期)



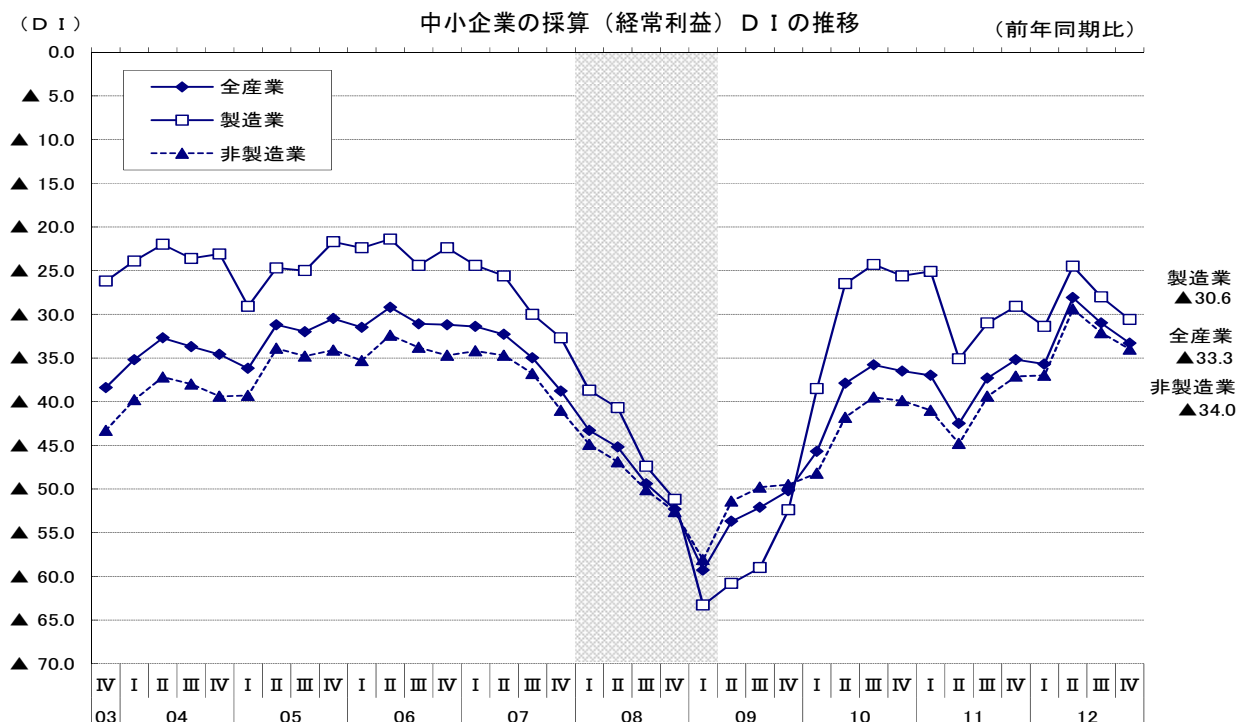
2. 売上額D I (12ページ参照)

全産業の売上額D I は、(前期▲22.5→) ▲21.6 (前期差0.9ポイント増) とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で(前期▲22.2→) ▲20.8 (前期差1.4ポイント増)、非製造業で(前期▲22.6→) ▲21.7 (前期差0.9ポイント増) と、いずれもマイナス幅が縮小した。



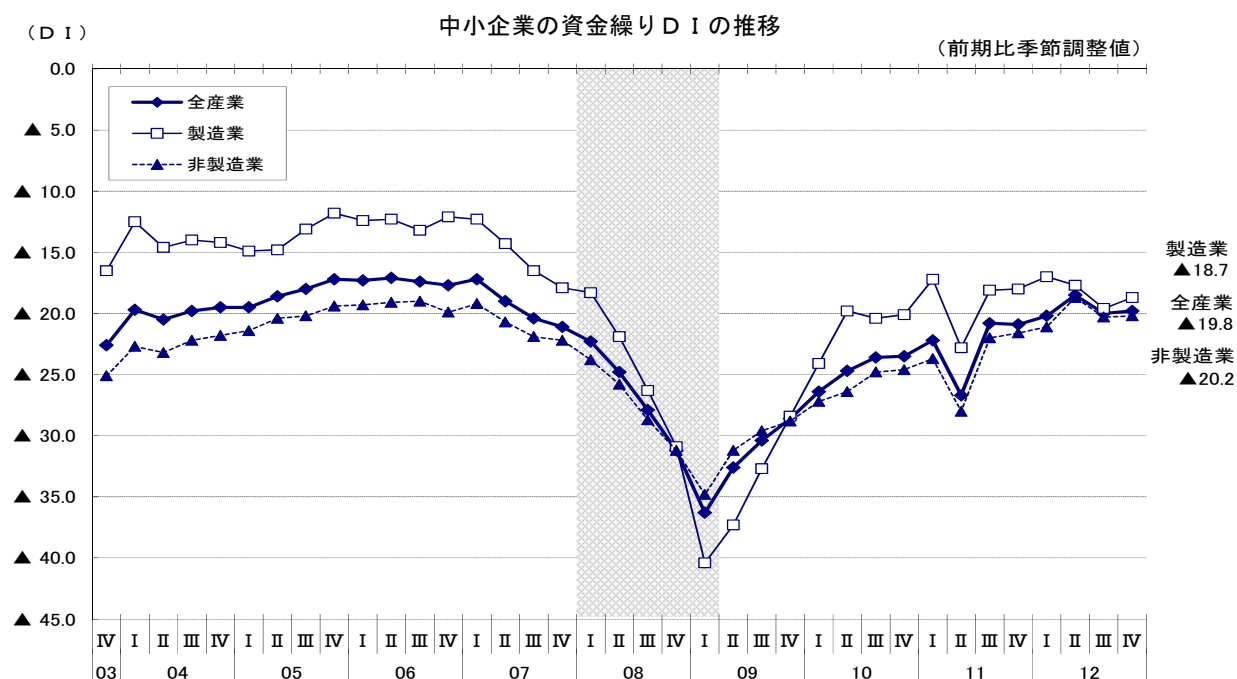
3. 採算（経常利益）D I（12ページ参照）

全産業の採算（経常利益）D I（「好転」－「悪化」、前年同期比）は、（前期▲31.0→）▲33.3（前期差▲2.3ポイント減）とマイナス幅が拡大した。産業別に見ると、製造業で（前期▲28.0→）▲30.6（前期差▲2.6ポイント減）、非製造業で（前期▲32.1→）▲34.0（前期差▲1.9ポイント減）とマイナス幅が拡大した。



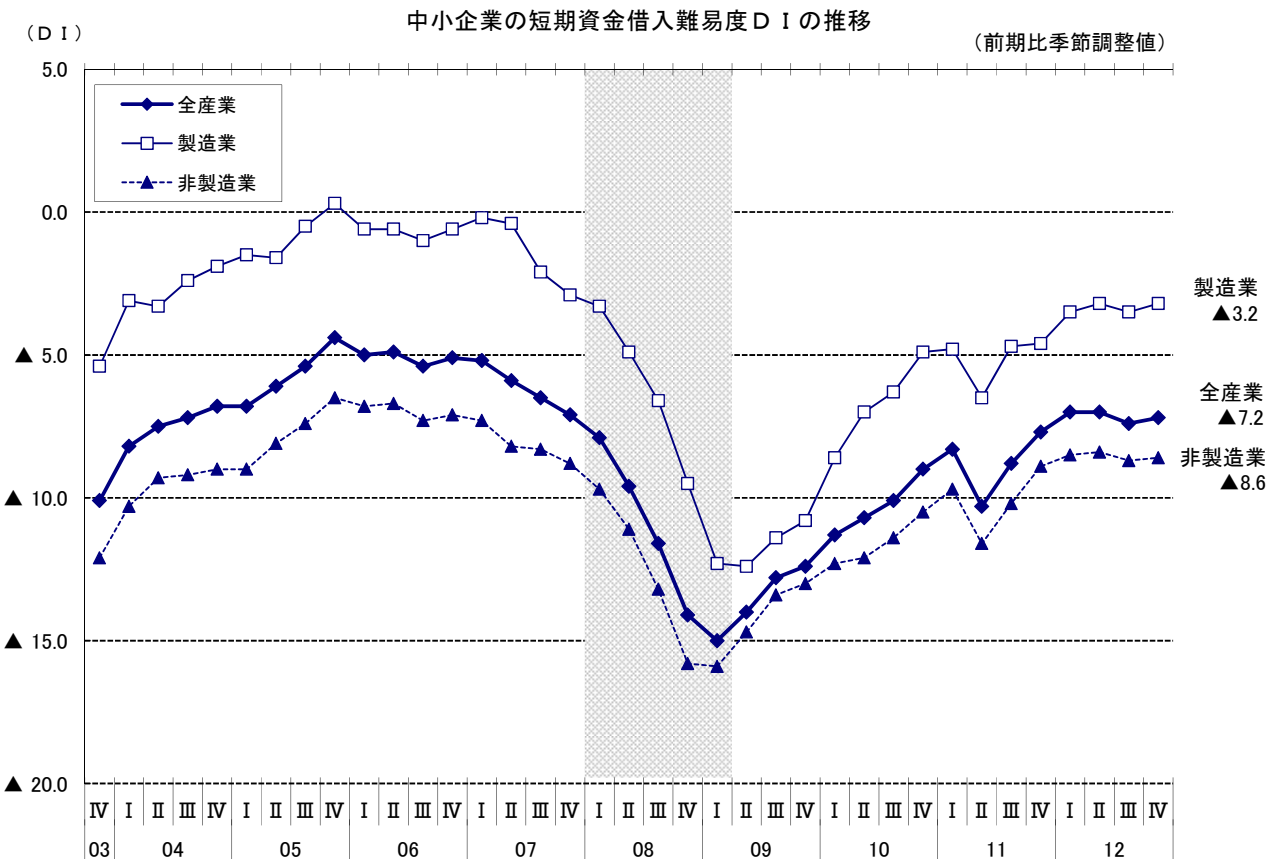
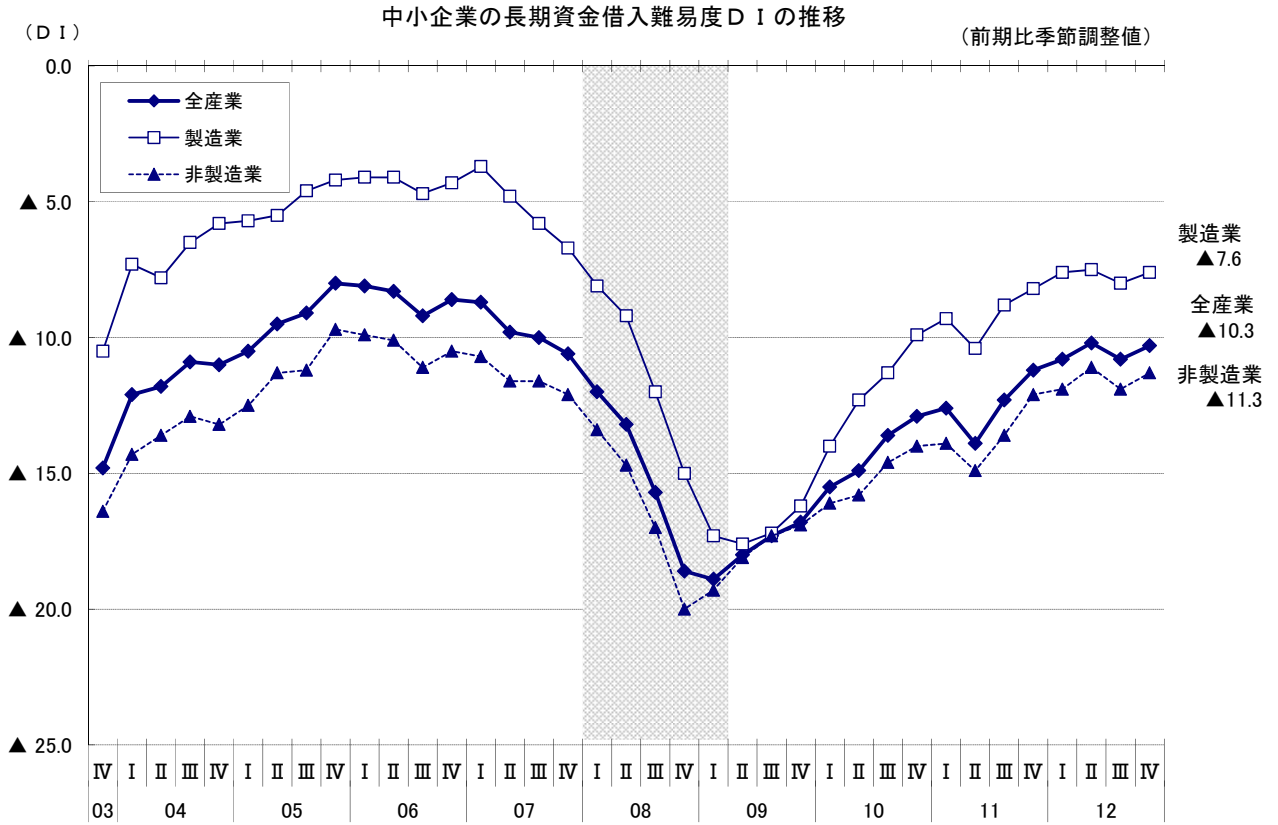
4. 資金繰りD I（13ページ参照）

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲20.0→）▲19.8（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小した。産業別に見ると、製造業で（前期▲19.6→）▲18.7（前期差0.9ポイント増）、非製造業は（前期▲20.3→）▲20.2（前期差0.1ポイント増）と、いずれもマイナス幅が縮小した。



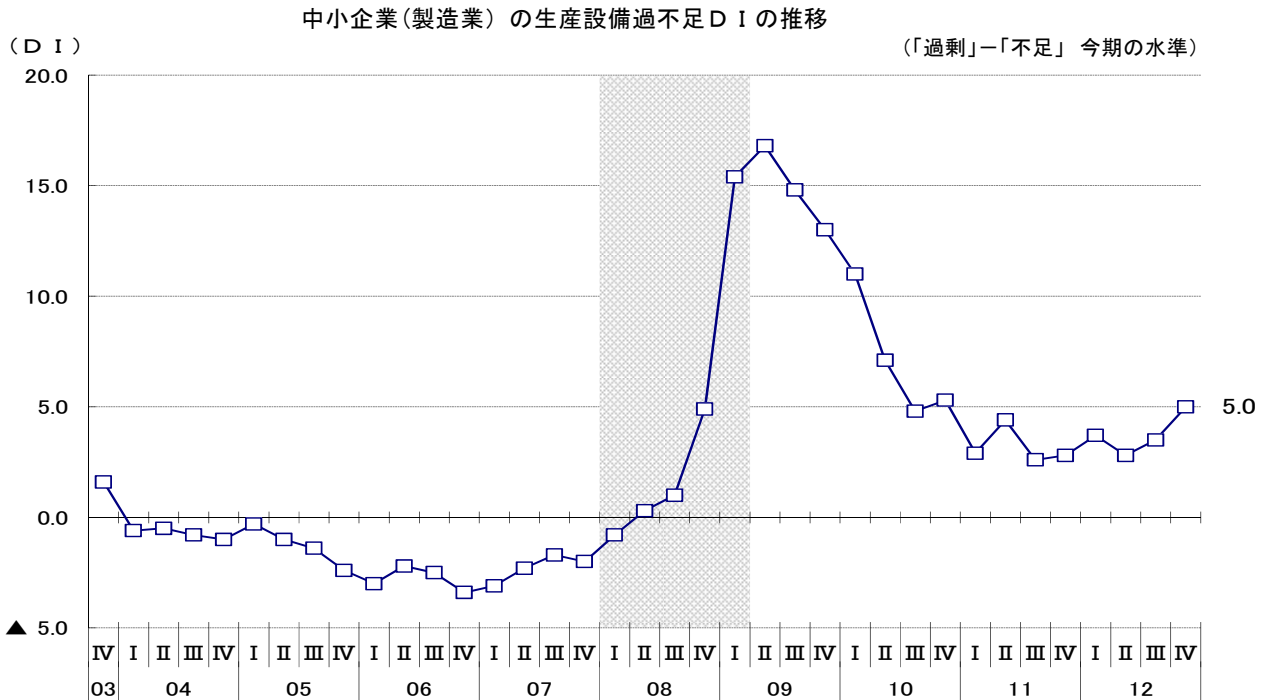
5. 借入難易度D I (13ページ参照)

全産業の長期資金借入難易度D Iは、(前期▲10.8→) ▲10.3(前期差0.5ポイント増)と全産業の短期資金借入難易度D Iは、(前期▲7.4→) ▲7.2(前期差0.2ポイント増)といずれもマイナス幅を縮小した。



6. 生産設備過不足D I (14ページ参照)

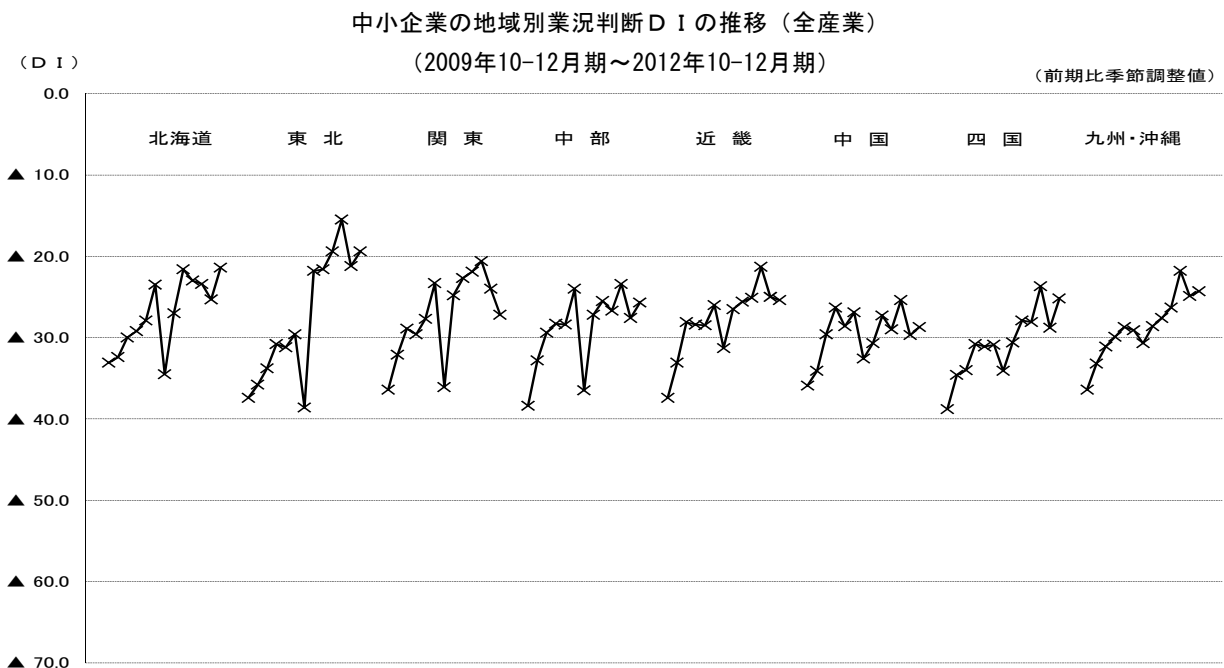
製造業の生産設備過不足D I (「過剰」－「不足」、今期の水準)は、(前期3.5→)5.0(前期差1.5ポイント増)と過剰感がやや上昇した。08年4－6月期より19期連続して過剰超となっている。



7. 地域別業況判断D I (15～18ページ参照)

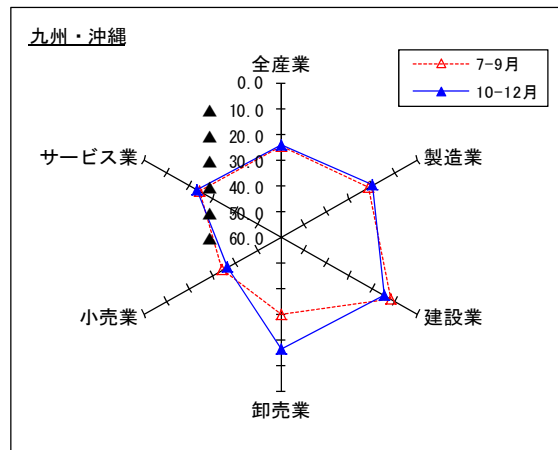
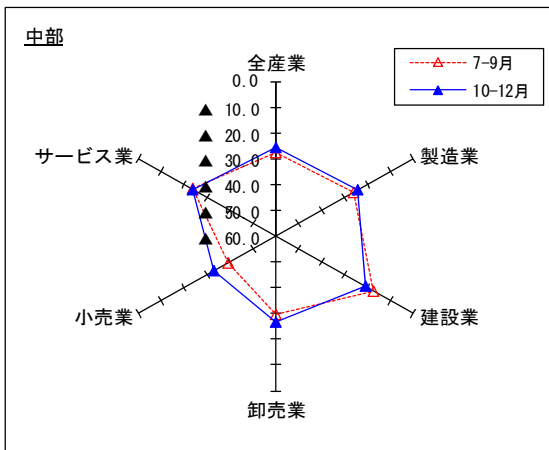
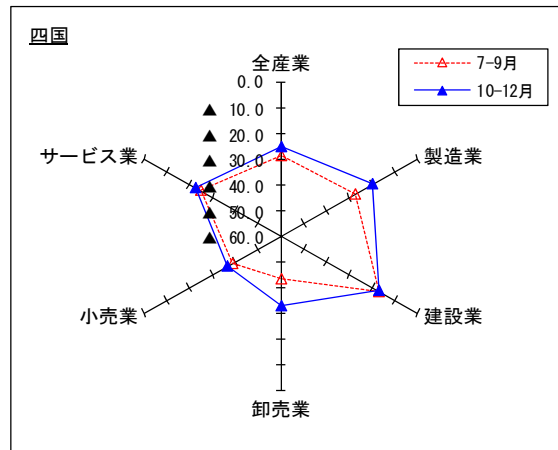
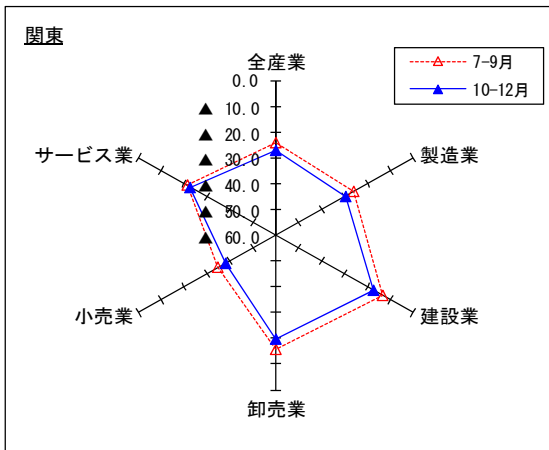
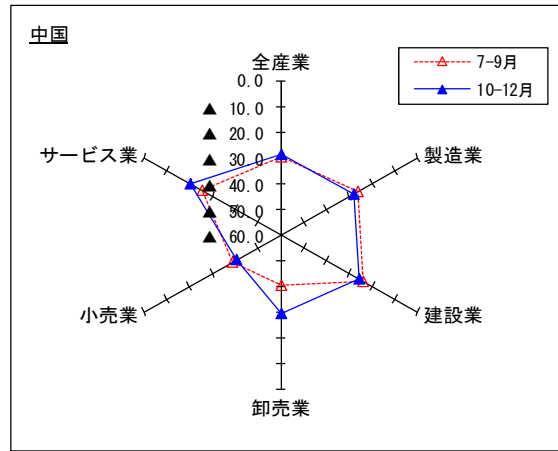
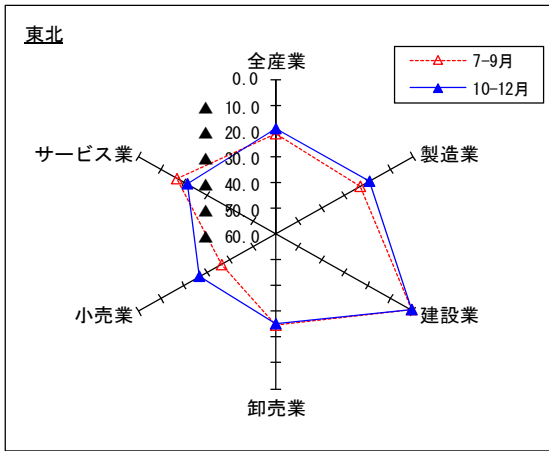
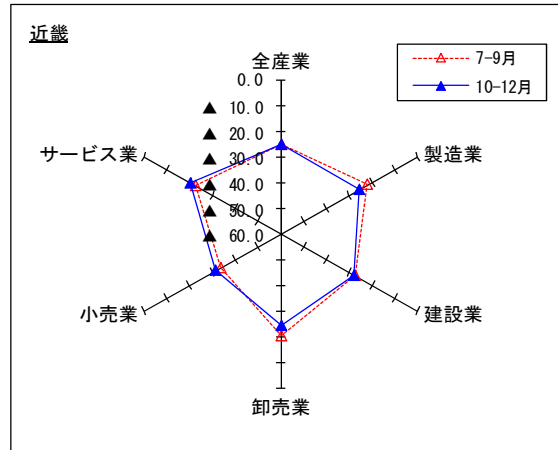
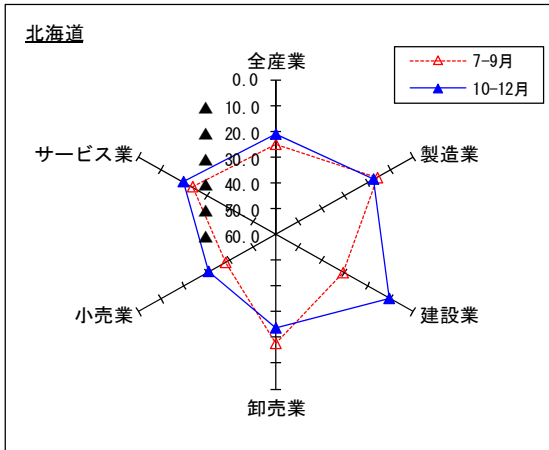
地域別の業況判断D I (全産業)は、関東、近畿でマイナス幅が拡大したが、それ以外の地域でマイナス幅が縮小した。

都道府県別に見ると、徳島県、熊本県、佐賀県、和歌山県など28道府県でマイナス幅が縮小し、宮崎県、神奈川県、兵庫県、新潟県など19都府県でマイナス幅が拡大した。



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
 2. 関東には、新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には、石川、富山の各県、近畿には、福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

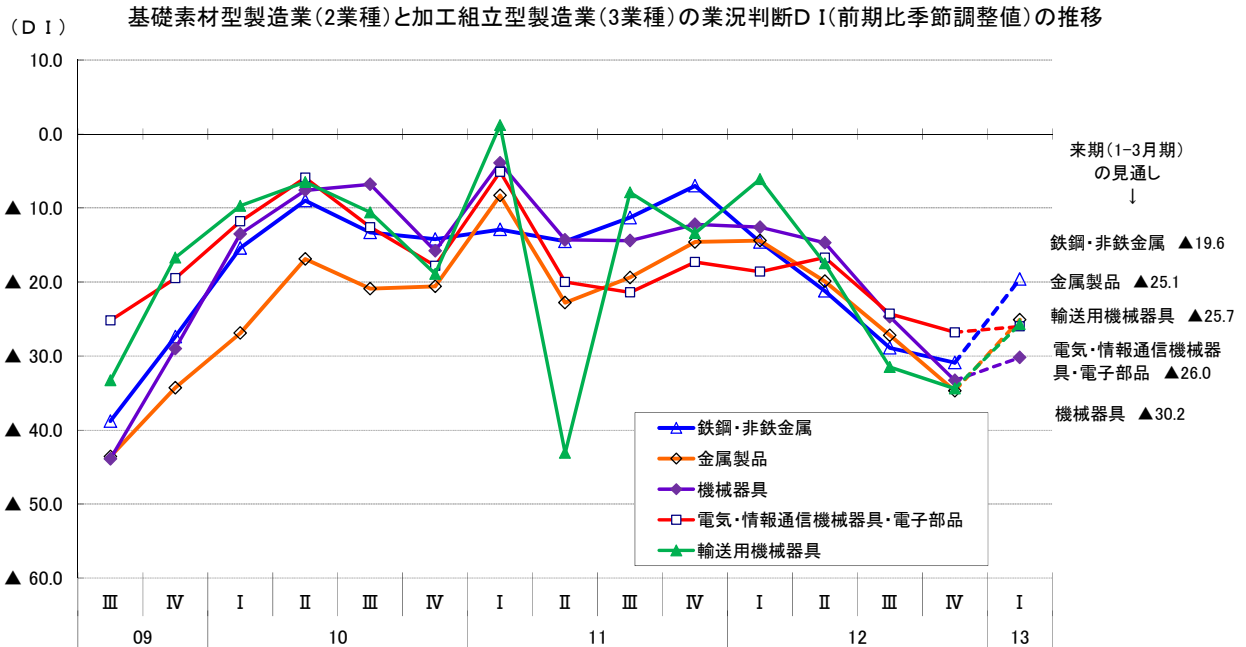
各地域における産業別の動向（業況判断DI・前期比季節調整値）



トピックス

基礎素材型2業種と加工組立型3業種の業況判断D I（前期比季節調整値）の推移について

今期の基礎素材型2業種（鉄鋼・非鉄金属、金属製品）と加工組立型3業種（機械器具、電気・情報通信機械器具・電子部品、輸送用機械器具）の業況判断D I（前期比）は、全ての業種で前期に引き続きマイナス幅が拡大している。来期（1-3月期）の見通しは、全ての業種でマイナス幅が縮小する見通しである。



[調査対象企業のコメント]

- ・震災復興の遅れ、中国向けの不振などにより、売上が減少した。[鉄鋼・非鉄金属 岩手]
- ・依然としてヨーロッパ、中国向け需要の停滞が続く。仕事の受注量自体が激減している為、売上の大幅減は避けられない。[金属製品 愛知]
- ・円高により輸出ができて採算が合わない。需要が弱いのでコストアップを価格に転嫁できない。[機械器具 兵庫]
- ・欧米及び中国の経済の停滞、国内需要の減少などから、9月頃から見積、引合いが減少した。[電気・情報通信機械器具・電子部品 埼玉]
- ・国内需要の低迷に加え、中国問題により輸出品の生産計画を大きく下方修正した。来月以降の見通しが不透明である。[輸送用機械器具 茨城]
- ・消費税の駆込需要や震災の復興需要により労働者、材料等の確保が困難になっている。[建設業 福岡]
- ・顧客からの価格の提示は上昇傾向にあり、製品売価が値戻しになる見込みを肌で感じる。[窯業・土石製品 福岡]
- ・店頭売上が減少したが、インターネット及び地域外への積極的なPRにより受注が増加し売上の底上げが出来た。[小売業 埼玉]
- ・エコカー補助金終了で、売上は減少すると予想していたが、本町内発行の商品券利用等の売上が多かったので、今期は前期並の水準を保てそうである。[小売業 徳島]
- ・中国人客が減少、日本人客も客単価が低下し、売上が低迷している。[宿泊業 京都]
- ・顧客分析の上、経費を圧縮し、利益率を見直したため、業況が好転した。[情報通信・広告業 佐賀]